

令和元年第2回東浦町議会定例会議案(追加分)

令和元年6月6日提出

目 次

報告第2号	平成30年度東浦町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について・・・	1
報告第3号	平成30年度東浦町下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3

報告第2号

平成30年度東浦町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により、別紙のとおり平成30年度東浦町一般会計繰越明許費繰越計算書を調製したので報告する。

令和元年6月6日提出

東浦町長 神谷明彦

平成30年度東浦町一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
			円	円	円	円	円
2 総務費	1 総務管理費	総合収納システム導入移行事業費	11,481,000	11,481,000			11,481,000
		総合収納システム連動地方税共通納税システム開発事業費	3,780,000	3,780,000			3,780,000
6 農林水産業	2 農地費	ため池保全事業費	20,000,000	12,680,000			12,680,000
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業費 (小中学校空調設備設置工事)	353,199,000	224,964,000		国 起 62,966,000 161,900,000	98,000
	3 中学校費	中学校施設整備事業費 (小中学校空調設備設置工事)	131,686,000	97,463,000		国 起 27,133,000 70,200,000	130,000
11 災害復旧費	3 公立学校施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧事業費	44,075,000	26,440,000		国 起 16,873,000 7,600,000	1,967,000

令和元年6月6日提出

東浦町長 神谷明彦

報告第3号

平成30年度東浦町下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により、別紙のとおり平成30年度東浦町下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書を調製したので報告する。

令和元年6月6日提出

東浦町長 神谷明彦

平成30年度東浦町下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
			円	円	円	円	円
1 下水道費	1 下水道事業費	雨水施設維持管理事業費 (藤江ポンプ場長寿命化対策工事)	10,900,000	7,700,000		国起 3,800,000 3,400,000	500,000
		雨水施設整備事業費 (雨水管理総合計画策定業務)	15,800,000	13,600,000		6,000,000	7,600,000

令和元年6月6日提出

東浦町長 神谷明彦

(参考資料)

平成30年度繰越明許費繰越一覧

一般会計分

款	項	事業名	翌年度繰越額	繰越の事由
2 総務費	1 総務管理費	総合収納システム導入移行事業費	11,481,000	事務作業の効率性・安全性等を総合的に判断した結果、総合収納システムの導入時期を地方税共通納税システムが稼働する令和元年10月に合わせることにしたことにより、年度内に完了できないため。
		総合収納システム連動地方税共通納税システム開発事業費	3,780,000	
6 農林水産業費	2 農地費	ため池保全事業費	12,680,000	土質試験の結果が、設計値とかい離し残土処理の検討に時間を要したこと、また、資材の調達に時間を要したことから年度内に完了できないため。
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業費 (小中学校空調設備設置工事)	224,964,000	国の補正予算により採択のあった事業を実施するにあたり、年度内に完了できないため。
	3 中学校費	中学校施設整備事業費 (小中学校空調設備設置工事)	97,463,000	
11 災害復旧費	3 公立学校施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧事業費	26,440,000	災害復旧の国庫負担事業により採択のあった事業を実施するにあたり、年度内に完了できないため。

下水道事業特別会計分

款	項	事業名	翌年度繰越額	繰越の事由
1 下水道事業費	1 下水道事業費	雨水施設維持管理事業費 (藤江ポンプ場長寿命化対策工事)	7,700,000	社会資本整備総合交付金対象事業の執行状況を調整し、平成30年度に本事業を前倒して実施することとした結果、業務日数が不足し年度内に完了できないため。
		雨水施設整備事業費 (雨水管理総合計画策定業務)	13,600,000	